



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
コード番号 7314 URL <https://www.odawarakiki.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）津川 直樹
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役管理部長 （氏名）佐藤 健一 TEL 0465-23-0121
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,206	△48.8	△117	—	△131	—	△144	—
2025年12月期中間期	4,309	89.4	△136	—	△145	—	△176	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △148百万円（－％） 2025年12月期中間期 △185百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△45.65	—
2025年12月期中間期	△55.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	6,407	3,867	60.4	1,213.88
2025年12月期	7,296	4,156	57.0	1,300.02

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,867百万円 2025年12月期 4,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,962	△9.3	149	△3.9	135	△32.3	84	△12.6	26.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	3,230,300株	2025年12月期	3,201,300株
2026年12月期中間期	44,158株	2025年12月期	3,957株
2026年12月期中間期	3,175,095株	2025年12月期中間期	3,177,771株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化や米国の政策動向、資源・エネルギー価格の高騰及び物価上昇の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、乗務員不足の深刻化による人件費の上昇や、燃料費の高騰が懸念されておりますが、業務効率化や省力化に向けた投資は底堅く推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、公共交通事業者のニーズを的確に捉え、キャッシュレスに対応したマルチ決済端末導入等の需要取り込みに努めております。

また、国土交通省の地域DX推進プロジェクト「COMmmONS」における「SIMレスバス停システム開発プロジェクト」を受託し開発を進めるほか、UWB技術を活用した次世代バス運賃決済・認証システムの開発に取り組むなど、新たな価値提供に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,206,207千円（前年同期比48.8%減）、営業損失は117,783千円（前年同期は136,037千円の営業損失）、経常損失は131,737千円（前年同期は145,805千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は144,955千円（前年同期は176,443千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,236,598千円減少し、4,969,806千円となりました。これは主に、現金及び預金が680,394千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,963,549千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて348,068千円増加し、1,437,881千円となりました。これは主に、建物及び構築物が88,575千円、土地が91,249千円、無形固定資産のその他が170,187千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて718,039千円減少し、2,140,560千円となりました。これは主に、電子記録債務が374,817千円、流動負債のその他が393,462千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて118,530千円増加し、399,542千円となりました。これは主に、長期借入金が122,750千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて289,019千円減少し、3,867,584千円となりました。これは主に、資本金並びに資本剰余金がそれぞれ16,904千円増加したものの、自己株式が46,367千円増加し、利益剰余金が272,848千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末と比べ357,043千円増加し、2,174,977千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は946,594千円（前年同期は1,785,445千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少456,504千円、その他の負債の減少461,667千円により資金が減少したものの、売上債権の減少2,019,744千円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は409,023千円（前年同期は21,222千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出230,618千円、無形固定資産の取得による支出180,274千円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は142,822千円（前年同期は2,495,432千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出127,840千円により資金が減少したものの、短期借入金の増加180,000千円、長期借入による収入150,000千円により資金が増加したものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2026年12月期の業績見通しにつきましては、2026年2月13日に決算短信で公表した内容から変更ありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,583	2,174,977
受取手形及び売掛金	2,353,762	390,213
電子記録債権	78,841	22,646
商品及び製品	42,254	106,808
仕掛品	1,356,720	1,274,607
原材料	750,092	844,942
その他	130,148	155,610
流動資産合計	6,206,404	4,969,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	266,118	354,693
機械装置及び運搬具（純額）	932	466
土地	379,971	471,220
その他（純額）	65,518	67,169
有形固定資産合計	712,540	893,550
無形固定資産		
のれん	15,813	12,651
その他	98,905	269,093
無形固定資産合計	114,718	281,744
投資その他の資産		
投資有価証券	166,169	163,416
繰延税金資産	40,069	39,137
その他	81,279	84,998
貸倒引当金	△24,965	△24,965
投資その他の資産合計	262,552	262,586
固定資産合計	1,089,812	1,437,881
資産合計	7,296,216	6,407,687

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,174	210,487
電子記録債務	374,817	—
短期借入金	1,300,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	27,000
未払法人税等	22,671	19,904
賞与引当金	48,825	49,780
製品保証引当金	125,618	81,258
受注損失引当金	16,901	—
その他	665,592	272,130
流動負債合計	2,858,600	2,140,560
固定負債		
長期借入金	7,000	129,750
役員退職慰労引当金	6,995	7,505
退職給付に係る負債	175,487	171,732
資産除去債務	20,013	20,056
繰延税金負債	20,031	19,733
その他	51,484	50,764
固定負債合計	281,011	399,542
負債合計	3,139,612	2,540,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,007	382,911
資本剰余金	346,007	362,911
利益剰余金	3,388,007	3,115,158
自己株式	△571	△46,938
株主資本合計	4,099,451	3,814,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,153	53,540
その他の包括利益累計額合計	57,153	53,540
純資産合計	4,156,604	3,867,584
負債純資産合計	7,296,216	6,407,687

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	4,309,090	2,206,207
売上原価	3,574,204	1,453,861
売上総利益	734,885	752,345
販売費及び一般管理費	870,922	870,129
営業損失（△）	△136,037	△117,783
営業外収益		
受取配当金	2,618	2,152
受取手数料	7,200	—
貸倒引当金戻入額	126	—
その他	1,502	448
営業外収益合計	11,447	2,600
営業外費用		
支払利息	17,894	12,947
支払手数料	3,321	3,321
その他	—	286
営業外費用合計	21,215	16,554
経常損失（△）	△145,805	△131,737
特別利益		
投資有価証券売却益	10,866	—
特別利益合計	10,866	—
特別損失		
固定資産除却損	0	35
特別損失合計	0	35
税金等調整前中間純損失（△）	△134,939	△131,773
法人税等	41,503	13,181
中間純損失（△）	△176,443	△144,955
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△176,443	△144,955

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純損失（△）	△176,443	△144,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,920	△3,612
その他の包括利益合計	△8,920	△3,612
中間包括利益	△185,363	△148,567
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△185,363	△148,567
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△134,939	△131,773
減価償却費	43,153	48,097
のれん償却額	3,162	3,162
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△126	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,354	955
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11,242	△3,755
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	382	510
製品保証引当金の増減額（△は減少）	46,809	△44,359
受注損失引当金の増減額（△は減少）	2,211	△16,901
受取利息及び受取配当金	△2,618	△2,169
支払利息	17,894	12,947
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,866	—
売上債権の増減額（△は増加）	562,584	2,019,744
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,851,911	△77,290
その他の資産の増減額（△は増加）	122,891	50,023
仕入債務の増減額（△は減少）	△497,451	△456,504
その他の負債の増減額（△は減少）	△89,251	△461,667
その他	42	79
小計	1,893,195	941,100
利息及び配当金の受取額	2,618	2,169
利息の支払額	△17,336	△13,128
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△93,032	16,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785,445	946,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,445	△230,618
無形固定資産の取得による支出	△21,180	△180,274
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△946	△1,130
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	13,386	—
その他	△37	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,222	△409,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△2,400,000	180,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△6,000	△12,250
自己株式の取得による支出	—	△46,367
配当金の支払額	△88,712	△127,840
その他	△720	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,495,432	142,822
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△731,209	680,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,549,143	1,494,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,817,934	2,174,977

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年2月13日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式39,800株を取得いたしました。これにより、自己株式が46,367千円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,047,332	261,758	4,309,090	—	4,309,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56,285	56,285	△56,285	—
計	4,047,332	318,044	4,365,376	△56,285	4,309,090
セグメント損失（△）	△177,714	△1,498	△179,212	43,175	△136,037

（注）1. セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失（△）の調整額43,175千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,939,000	267,207	2,206,207	—	2,206,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	64,024	64,024	△64,024	—
計	1,939,000	331,231	2,270,232	△64,024	2,206,207
セグメント損失（△）	△120,827	△13,182	△134,009	16,226	△117,783

（注）1. セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失（△）の調整額16,226千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。